

XBRLと日立ハイテクノロジーズの 金融情報提供ソリューション



早崎 誠也 (はやさき まさや)
株式会社日立ハイテクノロジーズ
ネットソリューション部 部長

1. はじめに

XBRL (eXtensible Business Reporting Language) の出現により、企業の情報開示から金融機関における企業分析に至るまでの一連のプロセスが劇的な変革を遂げようとしている。XBRLとはビジネスレポートを電子化し、作成、比較、分析を容易に行えることができることを目的として開発されたXML言語をベースにしたコンピュータ言語である。ソフトウェア、プラットフォームに関係なく、電子的に財務情報の作成、流通、利用が可能な点がXBRLの大きな特徴である。これにより情報開示から企業分析に至る当事者にとって、財務データ作成コストの削減や財務データをより正確かつスピー

ーディに利用することが可能になると期待されている。日本では、2008年度より金融庁が企業の有価証券報告書等の提出にXBRLの導入を開始し、また他国においてもXBRLの導入、検討が本格的に進められている。

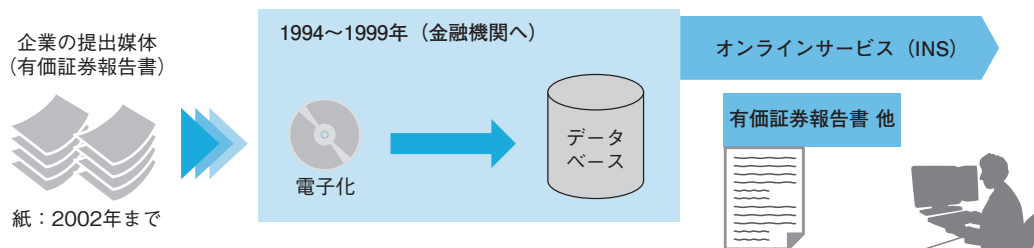
2. サービスの概要 (有報革命)

1994年、全国官報販売協同組合、東京官書普及、日製産業 (現日立ハイテクノロジーズ) の3社の共同事業として、金融機関、商社、大学等に有価証券報告書オンラインサービス「有報革命」を始めた。企業が旧大蔵省に提出する有価証券報告書の全社、全頁をイメージデータとして収録し、ISDN回線でお客さまと当社センターサーバーを接続して、365日24時間利用できるようにしたことから、当時としては、画期的なサービスであるとの評価をいただいた (図1)。

その後、時事通信社との共同事業として適時開示資料 (決算短信など)、アニュアルレポートも追加したうえでXBRL財務情報提供サービスを日本で初めて開始した (図2)。

また、信用リスク計量化ソフト (CVaR)、格付推定モデルを提供し、金融情報の上流から下流までを提供する最先端ソリューションを提

図1 有価証券報告書オンラインサービス有報革命



供している。

3. XBRLとは (世界の動きと日立ハイテクの対応)

XBRLの開発・普及活動は、世界中に存在するXBRLコンソーシアムによって行われており、40ヵ国以上で550を超える企業・団体が参画している。米国では、連邦預金保険機構(FDIC)が2005年11月より全米約8,000の金融機関から提出させている銀行監督報告の一つであるコールレポートにXBRLを採用し、米国証券取引委員会(SEC)は、XBRLによる提出を2005年3月よりパイロットプログラムとして開始した。近い将来、XBRLによる提出が正式に採用される状況と思われる。また、欧州中央銀行がXBRLによる報告をパイロットプログラムとして行っているほか、カナダ、オランダ、ドイツ等でも同様のプログラムを行っているのに加えて、韓国、シンガポール、豪州ではすでにXBRLでの提出が本格的に始まっている。一方、

日本においても2004年、国税庁が国税電子申告・納税システム(e-Tax)にXBRLを採用したのを皮切りに、2006年、日本銀行が金融機関等との間でXBRLを利用してバランスシートデータの授受を開始した。金融庁については前述のとおりである。

このように世界中で企業の情報開示用にXBRLが採用され、一方で、企業を取り巻く環境が劇的に変化する中で、当社は、2003年11月より日本の有価証券報告書を提出している企業全社についてXBRL形式による財務情報提供サービスを開始した。

これは、一つの国の上場企業すべての財務諸表をXBRL形式として提供できる世界初の試みであった。また、金融工学を駆使した格付け推定モデルの開発を行い、XBRL形式の財務データを利用した格付け推定モデルのサービスを2005年に発表し、現在、多数の金融機関等でご利用いただいている。

図2 XBRL財務情報提供サービス

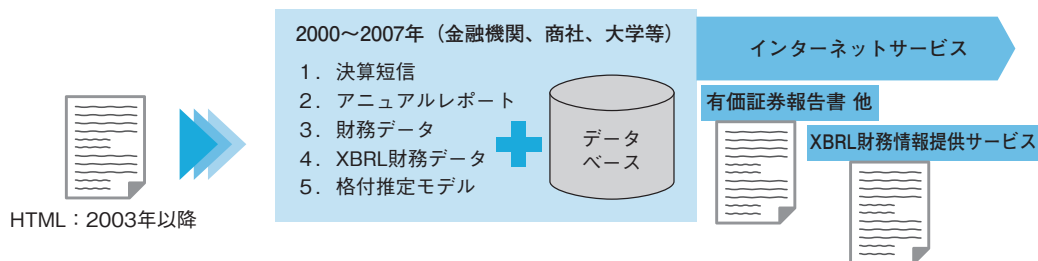
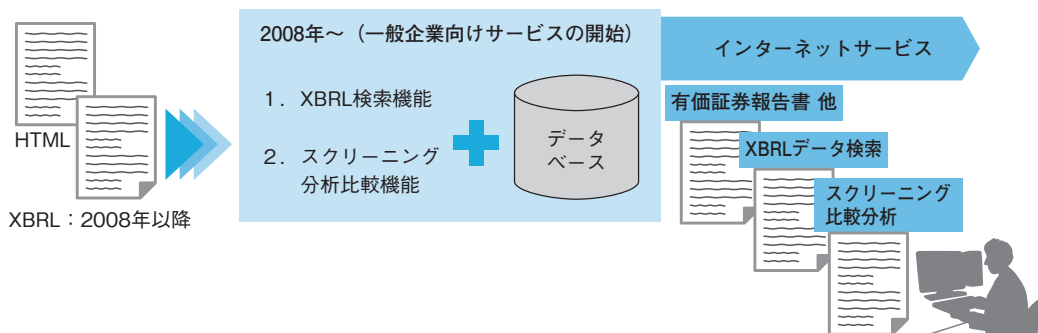


図3 NEXT有報革命



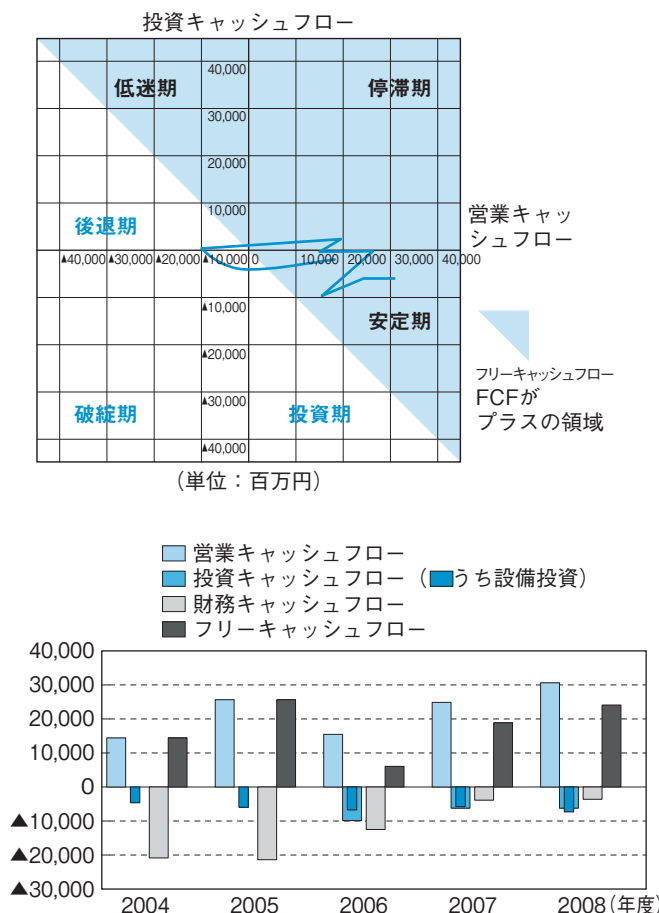
4. ますます高まる 企業財務情報へのニーズ

2008年4月事業年度開始の企業より、四半期報告書、および主要財務諸表のXBRLデータの金融庁への提出が義務付けられた。これにより情報を開示する企業の経理部門等では、他社事例等の確認ニーズが高まっている。また、金融機関はもちろんだが、一般企業の経営戦略部門等でも企業分析を行う頻度が増加し、企業の開示情報を効率的に取得、分析する必要が高まると思われる。このような状況下、当社は2008年4月にNEXT有報革命をリリースした(図3)。NEXT有報革命の全文検索機能や、各社過去データ検索機能を利用することで、他社事例の収集を行い、自社発表資料の参考データを効率的に集めることができる。さらに、企業比較分析の利用やXBRLデータ取得により、競合分析、グループ企業の比較表作成にあたって効率的にデータ取得を行うことができる。また、ビジュアル化した業種平均、業種内ランキング情報も取得することで、経営分析や経営判断に役立てていただけるものと考えている(図4)。

5. 終わりに

以上のとおり、当社は新技術XBRLに対する取り組みをいち早くスタートして、XBRLの普及活動に積極的に参加し、先陣を切ってXBRL形式の財務データやそれを使ったサービスを金融機関等に提供してきた。その間にXBRL技術に対するノウハウを蓄積し、データ作成、シス

図4 NEXT有報革命による財務情報分析例



テムの運用については、当社の関連グループ会社である日立ハイテクソリューションズと協業し、技術力を向上させてきた。

前述のとおり、世界中の企業の情報開示がXBRLによってなされようとしているこの状況下において、日本国内にとどまらず、国外のパートナーとの協力関係を構築し、当社の技術力、運用ノウハウを駆使した最適なソリューション・サービスを提供し続けていきたいと考えている。

(参考文献：XBRL Japanホームページ)

